



2024年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年12月16日

上場会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4051 URL https://gmo-fg.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 憲太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03(6416)3881
(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	18,705	17.6	1,531	35.0	1,513	34.1	1,075	31.6	1,013	29.5	1,075	31.6
2023年9月期	15,909	—	1,134	—	1,128	—	817	—	782	—	817	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	121.99	121.53	19.2	12.9	8.2
2023年9月期	94.58	93.84	16.6	14.1	7.1

(参考) 持分法による投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	14,206	5,890	5,627	39.6	676.41
2023年9月期	9,322	5,140	4,939	53.0	596.13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	1,712	△719	63	5,060
2023年9月期	866	△529	1,280	4,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	46.00	46.00	382	48.6	8.1
2024年9月期	—	0.00	—	62.00	62.00	517	50.8	9.7
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		50.6	

3. 2025年9月期の連結業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,677	—	1,090	—	1,081	—	674	—	677	—	81.37
通期	22,200	18.7	2,020	31.9	2,002	32.3	1,316	22.4	1,316	29.9	158.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年9月期	8,339,480株	2023年9月期	8,305,340株
2024年9月期	19,210株	2023年9月期	19,188株
2024年9月期	8,307,038株	2023年9月期	8,270,541株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

- (注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT及びJ-ESOP) の所有する当社株式が含まれております (2023年9月期18,800株 2024年9月期18,800株)。
2. 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2024年9月17日付「国際財務報告基準 (IFRS) の任意適用に関するお知らせ」のとおり、同日開催の取締役会において、2024年9月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用することを決議しております。
- 当社は2024年9月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しております。なお、当社は日本基準に基づく2024年9月期の決算短信を2024年11月12日に公表しております。
- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
2. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結財政状態計算書	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10
(初度適用)	11

1. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、中長期的なグループ経営管理基盤の高度化等を目的とし、2024年9月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたしました。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)		
	IFRS移行日 (2022年10月1日)	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,387,185	4,003,682	5,060,458
営業債権及びその他の債権	662,803	968,331	3,166,426
棚卸資産	1,506,942	2,396,236	3,170,105
その他の金融資産	132,506	13,062	13,056
その他の流動資産	326,619	123,896	221,685
流動資産合計	5,016,057	7,505,209	11,631,732
非流動資産			
有形固定資産	90,142	94,331	214,250
のれん及び無形資産	1,356,587	1,399,732	1,623,274
その他の金融資産	47,884	77,884	223,730
繰延税金資産	135,331	245,823	501,746
その他の非流動資産	—	—	11,948
非流動資産合計	1,629,945	1,817,771	2,574,950
資産合計	6,646,003	9,322,980	14,206,683

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2022年10月1日)	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,148,417	1,584,518	3,672,285
その他の金融負債	908	1,099	68,056
未払法人所得税等	234,277	176,338	521,671
引当金	—	—	263,027
その他の流動負債	596,708	903,441	1,708,761
流動負債合計	1,980,311	2,665,398	6,233,803
非流動負債			
借入金	—	1,500,000	2,000,000
その他の金融負債	194	—	62,396
引当金	10,520	10,583	10,647
繰延税金負債	6,357	—	—
その他の非流動負債	5,050	6,467	9,196
非流動負債合計	22,122	1,517,051	2,082,240
負債合計	2,002,434	4,182,449	8,316,043
資本			
資本金	1,617,987	1,629,932	1,638,680
資本剰余金	1,734,812	1,763,213	1,810,751
利益剰余金	1,127,278	1,669,989	2,302,216
自己株式	△2,627	△123,529	△123,703
その他の資本の構成要素	—	—	—
親会社の所有者に帰属する持分 合計	4,477,450	4,939,605	5,627,943
非支配持分	166,118	200,925	262,695
資本合計	4,643,569	5,140,530	5,890,639
負債及び資本合計	6,646,003	9,322,980	14,206,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	15,909,069	18,705,381
売上原価	△12,003,608	△12,659,146
売上総利益	3,905,460	6,046,234
販売費及び一般管理費	△2,756,386	△4,514,115
その他の収益	181	180
その他の費用	△14,347	△494
営業利益	1,134,909	1,531,804
金融収益	25	1,158
金融費用	△6,403	△19,896
税引前利益	1,128,530	1,513,066
法人所得税費用	△311,473	△437,906
当期利益	817,057	1,075,159
当期利益の帰属		
親会社の所有者	782,250	1,013,389
非支配持分	34,806	61,770
当期利益	817,057	1,075,159
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	94.58	121.99
希薄化後1株当たり当期利益	93.84	121.53

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期利益	817,057	1,075,159
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—
税引後その他の包括利益	—	—
当期包括利益	817,057	1,075,159
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	782,250	1,013,389
非支配持分	34,806	61,770
当期包括利益	817,057	1,075,159

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年10月1日時点の残高	1,617,987	1,734,812	1,127,278	△2,627	—	4,477,450	166,118	4,643,569
当期利益	—	—	782,250	—	—	782,250	34,806	817,057
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	782,250	—	—	782,250	34,806	817,057
自己株式の取得	—	—	—	△120,902	—	△120,902	—	△120,902
配当金	—	—	△239,539	—	—	△239,539	—	△239,539
新株の発行(新株予約権の 行使)	11,945	11,945	—	—	—	23,890	—	23,890
株式報酬取引	—	16,455	—	—	—	16,455	—	16,455
所有者との取引額合計	11,945	28,400	△239,539	△120,902	—	△320,095	—	△320,095
2023年9月30日時点の残高	1,629,932	1,763,213	1,669,989	△123,529	—	4,939,605	200,925	5,140,530

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年10月1日時点の残高	1,629,932	1,763,213	1,669,989	△123,529	—	4,939,605	200,925	5,140,530
当期利益	—	—	1,013,389	—	—	1,013,389	61,770	1,075,159
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	1,013,389	—	—	1,013,389	61,770	1,075,159
自己株式の取得	—	—	—	△174	—	△174	—	△174
配当金	—	—	△381,162	—	—	△381,162	—	△381,162
新株の発行(新株予約権の 行使)	8,747	8,747	—	—	—	17,495	—	17,495
株式報酬取引	—	38,790	—	—	—	38,790	—	38,790
所有者との取引額合計	8,747	47,538	△381,162	△174	—	△325,051	—	△325,051
2024年9月30日時点の残高	1,638,680	1,810,751	2,302,216	△123,703	—	5,627,943	262,695	5,890,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,128,530	1,513,066
減価償却費及び償却費	386,407	525,337
固定資産除却損	14,314	135
株式報酬費用	16,455	38,790
チャージバック引当金の増減額(△は減少)	—	263,027
金融収益及び金融費用(△は益)	6,378	18,737
棚卸資産の増減額(△は増加)	△889,293	△773,869
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△305,527	△2,198,095
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	466,125	1,983,659
その他の資産の増減(△は増加)	202,722	△109,738
その他の負債の増減(△は減少)	308,149	808,049
その他	24,352	5,054
小計	1,358,615	2,074,155
利息及び配当金の受取額	25	477
利息の支払額	△6,339	△13,997
法人所得税の支払額	△486,296	△348,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,004	1,712,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,231	△14,705
無形資産の取得による支出	△437,698	△553,752
投資有価証券の取得による支出	—	△99,994
長期貸付による支出	—	△50,720
その他	△30,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,929	△719,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	500,000
リース負債の返済による支出	△452	△65,873
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,890	17,495
自己株式の取得による支出	△1,137	△174
配当金の支払額	△239,089	△382,293
その他	△2,788	△5,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,280,421	63,809
現金及び現金同等物の増加額	1,616,496	1,056,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,387,185	4,003,682
現金及び現金同等物の期末残高	4,003,682	5,060,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	782,250	1,013,389
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	782,250	1,013,389
期中平均普通株式数	8,270,541株	8,307,038株
基本的1株当たり当期利益	94.58円	121.99円

(注) 1. 2023年1月17日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の基本的1株当たり当期利益は分割後の株式数に基づいて計算しております。

2. BBT信託及びJ-ESOP信託が所有する当社株式(前連結会計年度18,627株、当連結会計年度18,800株)は、期中平均普通株式数から控除しております。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	782,250	1,013,389
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	782,250	1,013,389
期中平均普通株式数	8,270,541株	8,307,038株
希薄化効果の影響	65,787株	31,443株
希薄化効果の調整後	8,336,328株	8,338,481株
希薄化後1株当たり当期利益	93.84円	121.53円

(注) 1. 2023年1月17日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益は分割後の株式数に基づいて計算しております。

2. BBT信託及びJ-ESOP信託が所有する当社株式(前連結会計年度18,627株、当連結会計年度18,800株)は、潜在的株式として希薄化効果に含めております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議しています。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、また、株主還元の一環として。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	74,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.88%)
③ 株式の取得価額の総額	500,000,000円 (上限)
④ 取得期間	2024年11月19日から2024年12月30日まで
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 取得状況

上記決議に基づき、2024年11月19日から本決算短信の公表日までの間に、67,300株 (取得価額499,287千円) を取得しています。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年9月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年10月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。但し、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

IFRS第1号では、IFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」という。)を遡及適用、又は、将来に向かって適用することを選択することができます。当社グループは、IFRS移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、IFRS移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。企業結合により発生したのれんについては、IFRS移行前に適用していた日本基準の簿価を引き継いでおります。のれんについては、減損の兆候に係わらずIFRS移行日時点で減損テストを実施しております。

② 使用権資産及びリース負債の認識

IFRS第1号では、IFRS第16号「リース」の範囲に含まれる借手のリースについて、リース期間がIFRS移行日から12か月以内に終了するリースについて、使用権資産及びリース負債を認識せず、関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用しております。

③ 子会社が親会社よりも後でIFRS適用する場合の資産及び負債の測定

IFRS第1号では、子会社が親会社よりも後で初度適用企業となる場合、親会社のIFRS移行日又は子会社のIFRS移行日に基づいて資産及び負債を測定することを選択することができます。当社グループは、親会社のGMOペイメントゲートウェイ株式会社が先行してIFRSを適用しておりますが、当社グループのIFRS移行日に基づいて測定することを選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しており、当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 資本に対する調整

IFRS移行日(2022年10月1日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替(1)	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,519,185	△132,000	—	2,387,185		現金及び現金同等物
売掛金	630,851	31,952	—	662,803		営業債権及び その他の債権
商品	1,506,845	97	—	1,506,942		棚卸資産
	—	132,506	—	132,506		その他の金融資産
その他	362,240	△35,621	—	326,619		その他の流動資産
貸倒引当金	△3,065	3,065	—	—		
流動資産合計	5,016,057	—	—	5,016,057		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	79,685	—	10,456	90,142	(2)	有形固定資産
無形固定資産	1,356,587	—	—	1,356,587		のれん及び無形資産
敷金	47,801	19	63	47,884	(2)	その他の金融資産
破産更生債権等	1,021	△1,021	—	—		
繰延税金資産	137,863	△23,061	20,530	135,331	(4)	繰延税金資産
その他	19	△19	—	—		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,021	1,021	—	—		
固定資産合計	1,621,956	△23,061	31,050	1,629,945		非流動資産合計
資産合計	6,638,014	△23,061	31,050	6,646,003		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替(1)	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	814,649	333,767	—	1,148,417		営業債務及び その他の債務
	—	908	—	908		その他の金融負債
未払法人税等	253,018	△18,741	—	234,277		未払法人所得税等
契約負債	34,343	510,855	51,510	596,708	(6)	その他の流動負債
預り金	173,421	△173,421	—	—		
賞与引当金	241,500	△241,500	—	—		
役員賞与引当金	59,300	△59,300	—	—		
その他	352,552	△352,552	—	—		
流動負債合計	1,928,785	15	51,510	1,980,311		流動負債合計
固定負債						非流動負債
株式給付引当金	166	—	△166	—		
役員株式給付引当金	11,977	—	△11,977	—		
	—	194	—	194		その他の金融負債
	—	—	10,520	10,520	(2)	引当金
繰延税金負債	26,217	△23,061	3,201	6,357	(4)	繰延税金負債
その他	210	△210	5,050	5,050	(6)	その他の非流動負債
固定負債合計	38,571	△23,077	6,628	22,122		非流動負債合計
負債合計	1,967,356	△23,061	58,139	2,002,434		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,617,987	—	—	1,617,987		資本金
資本剰余金	1,631,098	—	103,714	1,734,812	(5), (7)	資本剰余金
利益剰余金	1,257,124	—	△129,846	1,127,278	(8)	利益剰余金
自己株式	△2,627	—	—	△2,627		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	—	—	—	—		その他の資本の 構成要素
	4,503,581	—	△26,131	4,477,450		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	167,075	—	△956	166,118		非支配持分
純資産合計	4,670,657	—	△27,088	4,643,569		資本合計
負債純資産合計	6,638,014	△23,061	31,050	6,646,003		負債及び資本合計

直近の日本基準の連結財務諸表作成日(2023年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替(1)	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	4,015,682	△12,000	—	4,003,682		現金及び現金同等物
売掛金	920,725	47,605	—	968,331		営業債権及び その他の債権
商品	2,396,179	57	—	2,396,236		棚卸資産
	—	13,062	—	13,062		その他の金融資産
その他	181,151	△57,254	—	123,896		その他の流動資産
貸倒引当金	△8,529	8,529	—	—		
流動資産合計	7,505,209	—	—	7,505,209		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	84,575	—	9,755	94,331	(2)	有形固定資産
無形固定資産	1,355,293	—	44,438	1,399,732	(3)	のれん及び無形資産
敷金	47,033	30,019	831	77,884	(2)	その他の金融資産
破産更生債権等	1,043	△1,043	—	—		
繰延税金資産	237,641	△16,095	24,277	245,823	(4)	繰延税金資産
その他	32,486	△30,019	△2,467	—	(5)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,043	1,043	—	—		
固定資産合計	1,757,031	△16,095	76,835	1,817,771		非流動資産合計
資産合計	9,262,240	△16,095	76,835	9,322,980		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替(1)	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	1,075,275	509,243	—	1,584,518		営業債務及び その他の債務
	—	1,099	—	1,099		その他の金融負債
未払法人税等	201,123	△24,784	—	176,338		未払法人所得税等
契約負債	89,224	753,677	60,540	903,441	(6)	その他の流動負債
預り金	375,741	△375,741	—	—		
賞与引当金	392,760	△392,760	—	—		
役員賞与引当金	107,576	△107,576	—	—		
その他	363,157	△363,157	—	—		
流動負債合計	2,604,857	—	60,540	2,665,398		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,500,000	—	—	1,500,000		借入金
株式給付引当金	4,524	—	△4,524	—		
役員株式給付引当金	23,954	—	△23,954	—		
	—	—	10,583	10,583	(2)	引当金
繰延税金負債	13,108	△16,095	2,987	—	(4)	繰延税金負債
その他	—	—	6,467	6,467	(6)	その他の非流動負債
固定負債合計	1,541,587	△16,095	△8,440	1,517,051		非流動負債合計
負債合計	4,146,445	△16,095	52,099	4,182,449		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,629,932	—	—	1,629,932		資本金
資本剰余金	1,643,043	—	120,170	1,763,213	(5), (7)	資本剰余金
利益剰余金	1,764,019	—	△94,029	1,669,989	(8)	利益剰余金
自己株式	△123,529	—	—	△123,529		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	—	—	—	—		その他の資本の 構成要素
	4,913,464	—	26,140	4,939,605		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	202,330	—	△1,404	200,925		非支配持分
純資産合計	5,115,795	—	24,735	5,140,530		資本合計
負債純資産合計	9,262,240	△16,095	76,835	9,322,980		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示科目に対する調整

IFRSの表示規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・ 日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。
- ・ 日本基準における「売掛金」、「その他の流動資産」に含まれる未収入金、及び営業債権に関する「貸倒引当金」は、IFRSでは債権金額から直接控除して純額で表示しております。
- ・ 日本基準における「買掛金」、「預り金」のうち加盟店に関するもの及び「その他の流動負債」に含まれる未払金は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

(2) 資産除去債務

日本基準では有形固定資産項目の資産除去債務につき負債及び関連する有形固定資産の取得原価を計上せず、耐用年数にわたって対応する敷金を償却しておりましたが、IFRSでは資産除去債務及び関連する有形固定資産の取得原価を認識して有形固定資産については耐用年数にわたって減価償却して費用化するとともに、敷金の償却額を修正しております。

(3) のれん

日本基準ではのれんについて10年の期間で均等償却しておりましたが、IFRSではIFRS移行日以降の償却を停止し、每期減損テストを実施しております。

(4) 繰延税金資産及び繰延税金負債

連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したことによるものです。

(5) BBT信託及びJ-ESOP信託による株式報酬取引

BBT信託及びJ-ESOP信託による株式報酬取引について、日本基準では信託が自社の株式を取得した時点の株価に基づく時価に基づき費用及び引当金を認識しておりましたが、IFRSでは持分決済型の株式報酬取引として、付与日における公正価値に基づき、資本剰余金を相手勘定として権利確定期間にわたり費用として認識しております。また、信託運営の手数料として外部に支払われる報酬について、日本基準では長期前払費用として繰り延べ、役員又は従業員に対して実際に株式が給付される時に費用として認識しておりましたが、IFRSでは発生時点の費用として認識しております。

(6) 未消化有給休暇及び未払永年勤続褒賞

未消化有給休暇について、日本基準では負債として認識しておりませんでしたでしたが、IFRSでは負債として認識しております。また、永年勤続褒賞金及び永年勤続有給休暇につき、日本基準では負債として認識しておりませんでしたでしたが、IFRSでは負債として認識しております。

(7) ストック・オプション

日本基準では、当社が未上場時において付与されたストック・オプションについて本源的価値により費用価値を測定しておりましたが、IFRSでは時間価値を含む公正価値により測定しております。

(8) 利益剰余金に対する調整

	IFRS移行日 (2022年10月1日)	前連結会計年度 (2023年9月30日)	注記
	千円	千円	
のれんの計上額の調整	—	44,438	(3)
ストック・オプションの公正価値修正	△91,447	△91,447	(7)
未消化有給休暇及び未払永年勤続褒賞に対する調整	△56,561	△67,007	(6)
BBT信託及びJ-ESOP信託に対する調整	△123	△2,711	(5)
その他	957	1,407	(2)
上記による税効果	17,328	21,290	(4)
合計	△129,846	△94,029	

② 純損益及びその他の包括利益に対する調整

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替(1)	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	15,909,069	—	—	15,909,069		売上収益
売上原価	△12,003,608	—	—	△12,003,608		売上原価
売上総利益	3,905,460	—	—	3,905,460		売上総利益
販売費及び一般管理費	△2,785,136	△2,721	31,470	△2,756,386	(2), (3), (4), (5)	販売費及び一般管理費
	—	181	—	181		その他の収益
	—	△14,347	—	△14,347		その他の費用
営業利益	1,120,324	△16,886	31,470	1,134,909		営業利益
営業外収益	206	△206	—	—		
営業外費用	△6,372	6,372	—	—		
特別損失	△14,314	14,314	—	—		
	—	25	—	25		金融収益
	—	△6,339	△63	△6,403	(5)	金融費用
	—	—	—	—		持分法による投資損益
税金等調整前 当期純利益	1,099,844	△2,721	31,406	1,128,530		税引前利益
法人税、住民税及び 事業税	△431,043	115,608	3,962	△311,473	(6)	法人所得税費用
法人税等調整額	112,887	△112,887	—	—		
当期純利益	781,688	—	35,368	817,057		当期利益
親会社株主に 帰属する当期純利益	746,433	—	35,816	782,250		親会社の所有者
非支配株主に 帰属する当期純利益	35,254	—	△447	34,806		非支配持分
その他の包括利益	—	—	—	—		その他の包括利益
その他の包括利益 合計	—	—	—	—		税引後その他の 包括利益
包括利益	781,688	—	35,368	817,057		当期包括利益
親会社株主に 帰属する包括利益	746,433	—	35,816	782,250		親会社の所有者
非支配株主に 帰属する包括利益	35,254	—	△447	34,806		非支配持分

純損益及びその他の包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示科目に対する調整

IFRSの表示規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・ 日本基準における「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。
- ・ 日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。
- ・ 日本基準では住民税均等割を「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上しておりましたが、IFRSでは「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。その結果、連結税引前利益は2,721千円減少しております。

(2) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却としております。その結果、連結税引前利益は44,438千円増加しております。

(3) BBT信託及びJ-ESOP信託による株式報酬取引

BBT信託及びJ-ESOP信託による株式報酬取引について、日本基準では信託が自社の株式を取得した時点の株価に基づく時価に基づき費用及び引当金を認識しておりましたが、IFRSでは持分決済型の株式報酬取引として、付与日における公正価値に基づき、資本剰余金を相手勘定として権利確定期間にわたり費用として認識しております。また、信託運営の手数料として外部に支払われる報酬について、日本基準では長期前払費用として繰り延べ、役員又は従業員に対して実際に株式が給付される時に費用として認識しておりましたが、IFRSでは発生時点の費用として認識しております。その結果、連結税引前利益は2,587千円減少しております。

(4) 未消化有給休暇及び未払永年勤続褒賞

未消化有給休暇について、日本基準では負債として認識しておりませんでしたでしたが、IFRSでは負債として認識しております。また、永年勤続褒賞金及び永年勤続有給休暇につき、日本基準では負債として認識しておりませんでしたでしたが、IFRSでは負債として認識しております。その結果、連結税引前利益は10,446千円減少しております。

(5) 資産除去債務

日本基準では有形固定資産項目の資産除去債務につき負債及び関連する有形固定資産の取得原価を計上せず、耐用年数にわたって対応する敷金を償却しておりましたが、IFRSでは資産除去債務及び関連する有形固定資産の取得原価を認識して有形固定資産については耐用年数にわたって減価償却して費用化するとともに、敷金の償却額を修正しております。その結果、連結税引前利益は2千円増加しております。

(6) 法人所得税費用

連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したことによるものです。

③ キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度におけるIFRSに準拠して開示される連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に準拠して作成した連結キャッシュ・フロー計算書との間に重要な差異はありません。